

社会資本総合整備計画														防災・安全交付金		令和07年01月28日	
計画の名称	安心して生活できる県土づくりのための海岸保全事業の推進（防災・安全）（第3期）																
計画の期間	令和07年度 ～ 令和11年度（5年間）												重点配分対象の該当				
交付対象	大分県																
計画の目標	津波、高潮、波浪等による災害に対する県土基盤の安全性を図るため、海岸保全施設の整備を重点的に行う必要のある海岸において対策事業を実施し、安全安心な県民生活の確保を図る。																
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		584	A	584	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	事業計画箇所における津波、高潮、波浪等により発生する浸水被害を解消する。（浸水被害のおそれのある区域の面積 令和7年度 25ha → 令和11年度 0ha）			
	事業箇所において浸水被害のおそれのある区域の面積	25ha	0ha	0ha
2	侵食被害のおそれがある海岸について、浸水被害の解消、国土の保全を図る。（侵食被害のおそれのある区域の面積 令和7年度 20ha → 令和11年度 0ha）			
	事業箇所において侵食被害のおそれのある区域の面積	20ha	10ha	0ha

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	大分県	直接	大分県	侵食	港湾	【国東港海岸】侵食対策事業	養浜V=26,000m3、水叩き工L=200m、護岸工L=20m	国東港海岸向田地区	■	■	■	■		210	1.36	—
	A09-002	海岸	一般	大分県	直接	大分県	津高	港湾	【守江港海岸】津波・高潮危機管理対策緊急事業	護岸（破堤防止）L=300m	守江港海岸住吉浜地区	■	■	■	■	■	264		策定済
	A09-003	海岸	一般	大分県	直接	大分県	津高	港湾	【豊前・豊後沿岸外】津波・高潮危機管理対策事業	海岸保全基本計画の変更	沿岸市町村	■					20		—
	A09-004	海岸	一般	大分県	直接	大分県	津高	港湾	【白野港海岸】津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開 4 基	白野港海岸 白野地区		■	■	■	■	15		策定済
	A09-005	海岸	一般	大分県	直接	大分県	津高	港湾	【堅来港海岸】津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開 4 基	堅来港海岸 堅来地区		■	■	■	■	15		策定済
	A09-006	海岸	一般	大分県	直接	大分県	津高	港湾	【高田港海岸】津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開 5 基、樋門 5 基	高田港海岸 久兵衛新田地区		■	■	■	■	40		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-007	海岸	一般	大分県	直接	大分県	津高	港湾	【津波浸水想定図】津波・高潮危機管理対策事業	津波浸水想定図作成	県内一円		■				20		—
											小計						584		
											合計						584		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	63				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	63				
前年度からの繰越額 (d)	61				
支払済額 (e)	83				
翌年度繰越額 (f)	41				
うち未契約繰越額(g)	3				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	2.41				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					